



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室次長兼経理部長兼 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 コーポレート・コミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	96,226	△2.2	2,812	△27.2	2,807	△26.5	1,827	△39.0
2021年3月期第3四半期	98,400	△5.4	3,864	△22.7	3,820	△22.2	2,996	△8.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,196百万円(△52.4%) 2021年3月期第3四半期 2,514百万円(△29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	226.53	—
2021年3月期第3四半期	371.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	84,289	40,884	48.2
2021年3月期	92,176	41,710	45.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 40,658百万円 2021年3月期 41,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	257.00	257.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	363.00	363.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	0.8	5,340	0.9	5,280	△1.6	4,170	0.8	517.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,078,629株	2021年3月期	8,078,629株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,065株	2021年3月期	21,893株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,065,319株	2021年3月期3Q	8,058,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
四半期個別受注の概況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、第3四半期に入って新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着き、経済活動の制約も縮小されるにつれて個人消費が回復に転じ、コロナ前までに戻るには至っていないものの、宿泊や飲食業、サービス業などそれまで厳しい収益環境に立たされていた業種における業績の回復といった明るい兆しが見られました。また、輸出の回復を受け業績の改善が見られる製造業などにおいては先送りされていた設備投資が回復しつつあります。

海外経済においては、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染の急拡大により景気回復の兆しが見られた地域の中には再び経済活動が制約される事態になっているところもあり、その影響の収束は未だ見えません。

このような状況の中、当社グループは「中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)」にて基本方針として「浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」」を掲げ、様々な施策に取り組んでおりますが、その中の一つである“新領域(海外・新分野)への取り組み強化”として11月にシンガポールにてリニューアル事業等を営む会社を子会社化することを決定しました。

このM&Aにおける投資額の確定に伴い、中期3ヵ年計画における「新領域関連投資」や「技術開発・ICT関連投資」も含めた全体の資金投入計画を改めて検討・見直しを行い、当初の資金投入計画を減額し、株主還元を増額することとしました。それにより、株主還元策として2022年3月期の配当予想を従来の260円(連結配当性向 50.2%)から103円増額して363円とし、連結配当性向を70.2%としました。株主還元につきましては、株主への利益還元を最重要施策としております基本方針に則り、引き続き取り組んでまいります。

また、11月にはサステナビリティ推進委員会を設置するとともにTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、提言に沿って気候変動関連情報の開示の拡充に取り組んでいきます。

その他の施策においても着実に取り組んでいくことで様々な社会変化に対応し、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に变化する経営環境の中、経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値向上を目指してまいります。

そうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の受注高は720億9千8百万円で、前年同期比13.7%の減少、売上高は962億2千6百万円で前年同期比2.2%の減少、売上総利益は92億3千7百万円で前年同期比7.6%の減少となりました。

営業利益につきましては28億1千2百万円(前年同期比27.2%の減少)となりました。

経常利益につきましては28億7百万円(前年同期比26.5%の減少)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては18億2千7百万円(前年同期比39.0%の減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は587億5千9百万円(前年同期比7.5%減)、売上高は777億9千3百万円(前年同期比1.5%減)となり、セグメント利益は70億4千7百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

(土 木)

受注高は133億3千8百万円(前年同期比33.4%減)、売上高は176億6千1百万円(前年同期比5.2%減)となり、セグメント利益は19億7千4百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高7億7千1百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益5千7百万円(前年同期比52.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、687億5千万円となりました。これは、債権の回収が進み、未収入金が56億2千6百万円減少した一方、債務の支払や税金納付に加え、契約負債(前連結会計年度は未成工事受入金)が35億5千6百万円減少したこと等により、現金預金が45億7千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%微減の、155億3千8百万円となりました。これは、有形固定資産が7億1千万円増加した一方、投資その他の資産の投資有価証券が時価変動により9億1千7百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、842億8千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、298億4百万円となりました。これは、契約負債(前連結会計年度は未成工事受入金)が35億5千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、136億円となりました。これは、長期借入金が2億5千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、434億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、408億8千4百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6億5千5百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2022年3月期の業績につきましては、現時点で2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,760	11,186
受取手形・完成工事未収入金等	51,360	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	52,295
未成工事支出金	2,046	2,579
その他の棚卸資産	48	47
未収入金	7,113	1,486
その他	253	1,181
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	76,560	68,750
固定資産		
有形固定資産	5,018	5,729
無形固定資産	1,352	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	6,395	5,478
退職給付に係る資産	1,022	1,279
その他	2,516	2,512
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	9,243	8,578
固定資産合計	15,615	15,538
資産合計	92,176	84,289
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,422	13,540
短期借入金	1,806	1,804
未払金	634	711
未払法人税等	1,859	538
未成工事受入金	7,783	—
契約負債	—	4,226
完成工事補償引当金	543	534
工事損失引当金	118	102
その他	8,475	8,344
流動負債合計	36,644	29,804
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	7,579	7,320
退職給付に係る負債	4,505	4,473
その他	96	166
固定負債合計	13,821	13,600
負債合計	50,465	43,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,170
利益剰余金	27,974	27,728
自己株式	△66	△26
株主資本合計	39,688	39,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,959	1,303
為替換算調整勘定	△26	△2
退職給付に係る調整累計額	△112	△130
その他の包括利益累計額合計	1,820	1,170
非支配株主持分	202	226
純資産合計	41,710	40,884
負債純資産合計	92,176	84,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	97,579	95,455
その他の事業売上高	821	771
売上高合計	98,400	96,226
売上原価		
完成工事原価	87,866	86,433
その他の事業売上原価	535	555
売上原価合計	88,402	86,989
売上総利益		
完成工事総利益	9,712	9,021
その他の事業総利益	285	215
売上総利益合計	9,998	9,237
販売費及び一般管理費	6,134	6,424
営業利益	3,864	2,812
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	111	76
為替差益	—	51
持分法による投資利益	4	0
補助金収入	60	35
その他	11	26
営業外収益合計	213	208
営業外費用		
支払利息	80	77
為替差損	48	—
支払手数料	92	92
支払保証料	31	39
その他	3	3
営業外費用合計	256	213
経常利益	3,820	2,807
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	941	—
会員権退会益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	946	1
特別損失		
固定資産売却損	8	2
減損損失	87	—
固定資産除却損	86	13
投資有価証券売却損	20	—
投資有価証券評価損	72	—
特別損失合計	276	15
税金等調整前四半期純利益	4,491	2,794

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,017	537
法人税等調整額	468	409
法人税等合計	1,486	947
四半期純利益	3,004	1,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,996	1,827

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,004	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501	△655
為替換算調整勘定	△23	23
退職給付に係る調整額	34	△18
その他の包括利益合計	△490	△649
四半期包括利益	2,514	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,510	1,173
非支配株主に係る四半期包括利益	3	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
2022年3月期第3四半期累計期間	70,407百万円	△14.9%
2021年3月期第3四半期累計期間	82,733	△21.1

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		2021年3月期 第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		2022年3月期 第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	12,754	15.4	13,123	18.6	368	2.9
		民 間	49,939	60.4	43,875	62.4	△6,063	△12.1
		計	62,694	75.8	56,998	81.0	△5,695	△9.1
	土 木	官 庁	10,803	13.1	10,210	14.5	△592	△5.5
		民 間	9,236	11.1	3,198	4.5	△6,037	△65.4
		計	20,039	24.2	13,408	19.0	△6,630	△33.1
	合 計	官 庁	23,557	28.5	23,333	33.1	△224	△1.0
		民 間	59,175	71.5	47,074	66.9	△12,101	△20.4
		計	82,733	100	70,407	100	△12,325	△14.9

② 個別受注予想

	受注高	
2022年3月期予想	130,000百万円	9.1%
2021年3月期実績	119,174	△18.2

(注) %表示は、対前年同期増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比14.9%減の704億7百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁受注が増加し、民間受注が減少しております。土木部門は官庁、民間ともに受注が減少しました。